

定住-村落形成と内モンゴルにおける沙漠化

— ホルチン地域を事例に —

ボルジギン・ブレンサイン*

1. はじめに

現代中国が抱える重要な問題に、地域間に存在する経済格差の問題と少数民族問題が挙げられる。内陸部中国の場合、この二つの問題の共通の背景に内陸部の環境悪化—沙漠化—問題が存在する。

内陸部の多くの地域は所謂少数民族¹⁾と呼ばれる人たちの生活舞台であり、彼らの多くは乾燥地帯の気候風土に適応した「遊牧」という生活形態を営み、生態系の均衡を守りつつ暮らしてきた。ところが、20世紀に入ってから中国の中央政府はこうした少数民族が暮らす辺境地域の開発に乗り出し、中原地域から破産した農民を大量に人植させて開墾をはじめさせた。その大きなきっかけとなったのは、清末の「移民実辺政策」であり、清朝は従来外藩モンゴルの各旗に対して「禁墾政策」をとってきたが、列強に対する戦争賠償やロシア勢力の南下を防ぐために清朝は「禁墾政策」を一転させ、光緒28(1902)年漢人を移住させて辺境を固めるという「移民実辺政策」をとった。その結果、内陸部には人植者が大量に押し寄せ、1950年代ころになるとモンゴル族人口が約百万人に対して、漢人人口は約七百万人にまで増加した。20世紀後半の社会主義中国時代になっても、こうした地域は膨張し続ける中国の人口移住の一方的な受け皿として存在してきた。現在では、漢人人口約二千五百万人以上に対して、モンゴル族人口は僅か三百数十万人の規模にとどまっている(王鎮・潘斌華・陳華, 1997)。

また、近年の改革開放政策においても、内陸部は原材料供給地、第一次産業の基地として位置づけられた。その結果、地域全体が経済的な自立性を失いつつあり、沙漠化に代表される自然破壊もすすみ、少数民族の伝統的な生活の場の消失や文化の消失と深刻な貧困層の増大を招くに至っている。

内モンゴルの沙漠化問題に関して、中国でも行政主導の調査研究が少なからず行われてきた。しかし、そこに

は農業中心主義や人植政策への反省はもとより、原住民の自然観・土地利用観を重視する姿勢も見られず、少数民族政策の成功をアピールする為に、沙漠化の実態を意図的に隠してきたとさえみられる面がある。1990年代後半の度重なる自然災害の発生によって、自然環境への関心がこのところ徐々に高まりつつあるが、内陸部の環境悪化の原因を分析する際に、自然破壊の主要因たる農業開発問題を棚に上げて、内陸部の沙漠化は所謂「過放牧」²⁾によって生じたものであるという論を展開し、沙漠化は従来からそこに暮らしてきた原住民族の手によって引き起こされたものであるかのような結論にもっていかうとする傾向が見られる。

内陸部の沙漠化問題の真相を把握するためには、原住民の立場から分析することが何よりも重要である。小稿はまず内モンゴル自治区東部のホルチン地域の自然環境を紹介したうえで、開墾・人植によって遊牧民の移動する空間が失われ、やむなく定住して村落を形成することによって生じた土壌の悪化、農業の比重が増えることにつれて生じた農・牧の共倒れのメカニズムをホルチン地域における村落形成の具体的な事例をもって明らかにするものである。

2. ホルチン地域の自然環境

Qorčin/ホルチン/科爾沁ということばは本来モンゴル遊牧民のなかの一部族であるホルチン部を指してきたが、徐々にホルチン部族が生活する地域を「ホルチン地区」と呼ぶようになった。特に中華人民共和国が成立後興安嶺の東南麓に位置する内モンゴル自治区東部の通遼市³⁾を中心に、その両側に位置する赤峰市とヒンガン盟をまとめて指すようになった(図1)⁴⁾。

「ホルチン地域」は地理的に北緯41°から47°、東経116°から123°の間に位置し、南北最長距離は560km、東西最長幅は580kmに達している。総土地面積は18万6100km²あり、全人口は内モンゴル自治区総人口の約31.3%

* 早稲田大学大学院文学研究科

(2001年1月24日受付; 2001年4月18日受理)

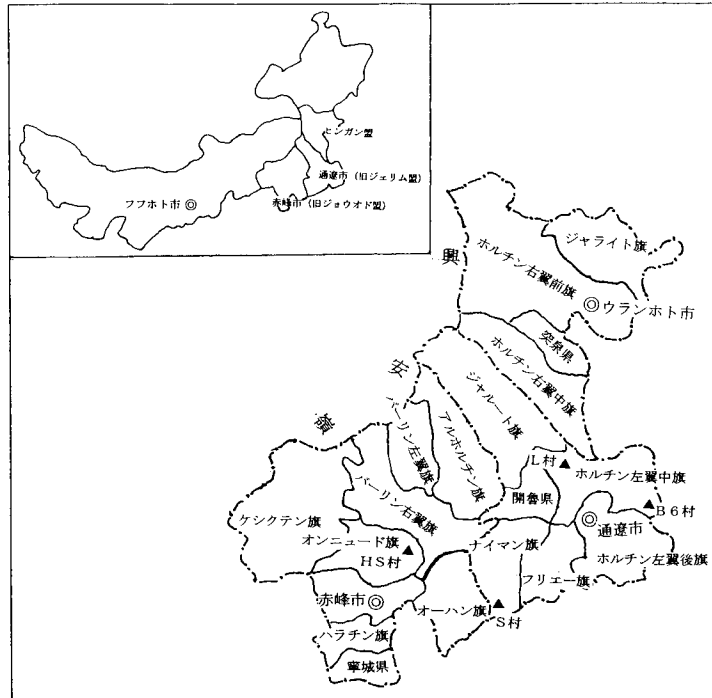


図1. ホルチン地域位置図.

表1. ホルチン地域の気候条件 (馬玉明, 1999より).

種 類	指 数
年間降雨量	300-450mm
年間蒸発量	1700-2400mm
年間無霜害期	130-150日
年間日照時間	2900-3200時間
年平均風速	3-4m/秒

を占め,特にモンゴル人人口は256万人に達し(1995年),内モンゴル自治区のモンゴル人総人口の2/3以上を占めている(王鎮・潘斌華・陳華,1997).

興安嶺はモンゴル高原とホルチン地域を明確に分界する地理的存在である.モンゴル高原の平均標高は海拔1000m-1500mに達するが,興安嶺を東南に下っていくと高度は次第に下がり,ホルチン左翼後旗の公来河ソムでは海拔150m以下まで低くなる(図2).

このような低い地形によって,ホルチン地域の自然環境はその他のモンゴル人居住地域に比べると温暖で,地下水位も高く,降雨量も豊富という特徴を持った(表1).

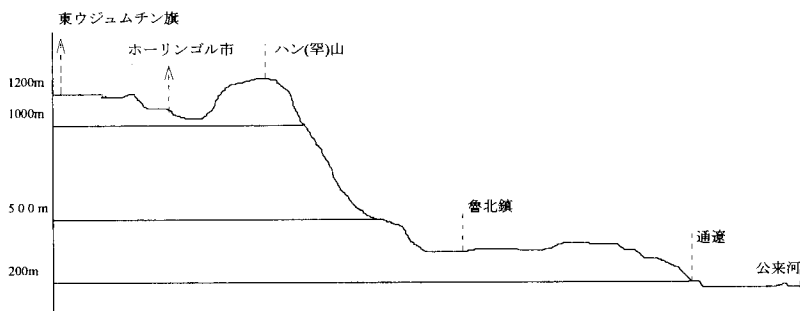


図2. ホルチン地域の地形断面図.

シリンゴル盟の東ウジュムチン旗-通遼市ホルチン左翼後旗の公来河ソム.

ホルチン地域の大半はおよそ16世紀のなからホルチン部族の遊牧地となってきた。17世紀の初頭ころホルチン部は満洲人に協力して、清朝の建国に大きな功績をたてた。それにより、清朝時代におけるホルチン部は政治的に安定した時期を過ごし、人口が急激に増加した。また「移民実辺政策」の実施より遙か以前から、モンゴル王公は租税を目的に漢人農民を密かに受け入れて開墾させていた。それにより、19世紀の後半ころには牧地の狭小化に直面したホルチン地域のモンゴル人は定住しはじめ、徐々に農業を営むように変化していった。

シラムレン（Siramüren/西拉木倫）河はホルチン地域の中心部を東西に横断しており（概ねオンニユード旗北部→バーリン右旗→開魯県→通遼市を通過している）、その流域の肥沃な土地が先に開墾された。ホルチン沙地の大半はシラムレン河の南部地域に分布しており、本稿で取り上げた四つの事例村落も皆シラムレン河南部の沙地に位置している。

漢人の開墾入植によって、原住民のモンゴル人は川沿いの優良牧地を追われて、農業に適さない沙漠や山岳地帯へ退いたが、人口密度が高くなるにつれてそこに定住し、農業への転業を余儀なくされた。これによってホルチン地域では総面積の半分以上を占める固定砂丘（エレス＝マンハー/沙地）は急激に流動しはじめ、農地にしたところの多くも地下水位の上昇によって塩類土壌化する現象が起きた。

内モンゴル自治区は1947年に設立されるが、同年にホルチン地域は「土地改革」を迎えた。「土地改革」とは、中国共産党による最初の農村革命であり、地主の土地と財産を没収して貧困民に分け与えた。

1950年代からホルチン地域の経営形態は「半農半牧地区」として区画されたうえ、さらに「農・林・牧を多種に経営する」という経営方針が打ち出された（《内蒙古農牧業資源》編委会、1956）。それは定住した農耕モンゴル人村落社会の実状を考慮した政策だった。しかしこの政策は徐々にモンゴル人の牧畜経営への執着を無視し、食糧増産を一方的に追求し、環境破壊を辞さないダム建設、農地や灌漑区域の新設拡大、地下資源の開発など、すべての方針が農業を中心に行われるようになっていった。牧畜を営む原住民のモンゴル人は益々農業に適さない沙漠地帯の奥に追い込まれ、そこに人口と家畜が封じ込められ、所謂過放牧現象が起きたのである。現在ホルチン地域の三盟・市の家畜所有頭数は牧草地の限界を15-30%超過している（内蒙古草地資源編委会、1990：429）。特に1980年代初期から実施された農村改革によって、それまで「集体」という形で内部調整ができていた牧草地

の合理的な使用形態が崩された。「集体」とは、社会主義集体所有制の略称であり、土地と財産はすべて生産隊（村レベルの行政単位）が管理するのがその仕組みである。「集体」が解体し、土地と財産をふたたび個人に分けると、各個人が自分に与えられた土地の範囲内で自由に家畜頭数を増やして、開墾することができるようになったのである。改革開放政策が実施されたこの20年の間に進行した沙漠化のスピードはその前の数十年より遥かに速かった。

3. 農耕村落形成のメカニズム

清代中期以後から内モンゴルの牧地を目指した漢人農民の大群は僅か百年も経たないうちに内モンゴルの南部地域⁵⁾を埋め尽くし、肥沃な牧草地を選んで耕した。ここではいくつかの具体的な事例を以て、モンゴル人居住地域に割り込んできた漢人と原住民のモンゴル人が如何に農耕村落社会を形成し、人口の密集によって牧畜の比重が徐々に減少し、農業を営まざるを得なくなったかのメカニズムを解明したい。

1) 漢人とモンゴル人の混住型村落

農耕モンゴル人村落をその住民構成によって、漢人とモンゴル人の混住型村落と純モンゴル人による村落という大きく二つに分類することができる。そのなかで、混住型村落は主として漢人居住地帯に近いところに分布し、現在農耕モンゴル人村落の約一割以上を占める（内蒙古自治区地名委員会、1990）。次に提示する二つの事例はいずれもモンゴル人が最初に定住し、その上漢人が移住してきて、徐々に漢人の比重がモンゴル人を上回った事例である。こうした混住型村落はモンゴル人村落より規模が大きいのが特徴であり、モンゴル人村民が徐々に村を離れ、純粋な漢人村落になりつつある傾向が見られる。下記の二つの事例はいずれもエレス＝マンハーに囲まれた地域に位置し、このタイプの村落の中規模に数えられる。

事例1) オンニユード旗、ハラオボー＝ガチャーの三爺府村⁶⁾

三爺府村（以下HS村と略称する）は内モンゴル自治区赤峰市オンニユード（Ongniyud qosiyu/翁牛特）旗のバガタラー＝ソム（Baya tala sumu/巴嘎塔拉蘇木）のハラオボー＝ガチャー（Qara obuya yačaya/哈拉敖包嘎查または黒塔子嘎查）の四つの自然村落のなかのガチャー委員会（注）の所在村である。ガチャー（Gačaya/嘎查）は内モンゴル自治区のモンゴル人居住地域で使われている

村レベルの行政単位を指す（本稿では1984以後のことを言及する場合は「ガチャー」を用い、それ以前のことを指す場合は「村」を用いる）。

HS村はオンニュード旗のジャサク王の弟が1924年ころに7戸のハリヤト（属民）を連れて定住したことにはじまる。当時オンニュード王の弟は旗民に「三爺」と呼ばれていた。最初はここに三爺の府が置かれ、ハリヤトたちがそこに仕えていたが、村落といえない状態だったと考えられる（潘乃谷・馬番, 1994）。

HS村が開かれた4年後の1928年に最初の漢人苗氏が南部から移住してきた。当時HS村には12戸のモンゴル人が居住しており、皆純粋に牧畜を行っていたという。苗氏は牧草地の一角に農地を開拓して粟やトウモロコシを栽培し、同村の農耕の歴史を開いた。当時彼の農作物の主要な用途は三爺の家畜の飼料であったという。

1947年にはじまる共産党による「土地改革」以前HS村には漢人は苗氏一家だけだったが、「土地改革」の後ほぼ毎年1,2戸の移住民が南部地域からやってくるようになった。1949年から1973年までの24年の間に30戸がHS村に移住してきた。そのうち、モンゴル人と満洲人は各々1戸に過ぎず、残りの28戸は全部漢人農民である。

1973年以後になると、結婚や親戚を頼って村へ転入する以外、家族単位でHS村へ移住する現象は絶えた。それは1950-60年代にやってきた移民が村落の人口を飽和状態にしたことに起因するものと考えられる。

1989年の夏までにHS村の住民は自然増により72戸まで増加し、そのうち漢人は57戸、モンゴル人は14戸、満洲人は1戸であった。1928-1989年までの61年の間、漢人は1戸から57戸にまで増加し（32戸が転入、5戸が転出、分家30戸）、モンゴル人は僅か2戸しか増えていない（転入1戸、転出6戸、分家7戸）。61年間で村全体の人口は50人から320人にまで増加した（表2）。

人口の増加につれてHS村の経済活動にはいくつかの変化が現れた。50年代前半までHS村の農業はほとんど「漫散子」⁷⁾という伝統的な粗放な耕作が中心であった。当時は牧畜に重点が置かれ、村周囲の牧草地には膝を超えるぐらいの草が生えていた。しかしその後政府の農業重視政策に拍車がかえられると、漢人移住民が急増し、ついに人口の逆転が生じた。

1953年に「互助組」（人民公社の初期の形態で、村人をいくつかの生産組合に分けるといえるものである）が形成された後、1956年に「高級合作社」（人民公社の完成された時の状態を指す。村を一つの生産隊にするというのがその形である）が設立され、農業も「漫散子」農業から漢人型の本格的な農業へ転換しはじめた。そのため

表2. 1949-1973年におけるHS村への移住者
（潘乃谷・馬番, 1994より）。

年代	移住戸数	漢人	モンゴル人	満洲人
1949	2			
1950	5			
1952	1			
1953	2			
1954	2			
1955	1			
1956	1			
1957	2			
1958	1			
1960	2			
1961	1			
1963	2			
1969	2			
1971	3			
1973	3			
合計	30	28	1	1

翌年には牧畜経営が困難になって6戸のモンゴル人が隣村へ転出していった。漢人人口の増大によって村周囲の牧草地が農地と化していった。

広範囲にわたる牧草地の開墾は植物の減少や表土の沙漠化を急速にもたらしたうえ、頻繁な農地灌漑は地下1mにある塩類層を地面へ誘導し、土壌の塩化をひきおこした。現在HS村を含むバガタラー＝ソム全体の植物被覆面積は総面積の僅か7-8%である。HS村周囲の牧草の高さは1952年に40-50cmあったが、50年代後期には30-50cm、60年代には20-30cmと急速に低下し、1978年以降になると草はほとんど生えなくなった。年間降雨量も減少し、1952年の460mmから70年代になると370mmにまで減少し、80年代には300mmに下がった（潘乃谷・馬番, 1994）。現在HS村の家畜はほかのガチャー（村）の牧草地を借りて放牧している。

HS村に導入された漢人型の農業経営はモンゴル人の伝統的な牧畜経営を窮地に追い込んだうえ、自らもホルチン地域の自然環境に適応できなくなった。近年オンニュード旗における1ムあたりの収穫量は50kg前後にとどまっており、広く耕して少なく収穫するという悪循環を費孝通教授は「貧しくなればなるほど開墾し、開墾すればするほど貧しくなる」（費孝通, 1999: 496）と指摘している。

こうした土地荒廃の進展の結果、1980年代後半になると、HS村では出稼ぎによる転出者が増大していった。村の半分以上（72戸のなかから43人）の労働力が出稼ぎに

いくつか、または親戚を頼って遠くへ働きに行っている。そのうちモンゴル人二人の青年が隣村で牧畜に携わっているほかは皆都市部で非農業的な業種に従事している。移住民の二世たちは農地開墾に夢を抱いていた親の世帯と違って、この土地に失望しはじめたのである。ただし村からの転出にあたって、モンゴル人は子孫を牧畜地域へ送り込みがちであるに対して、漢人は都会に送り込み、農業や牧畜以外の業種に携わらせている傾向が見られる(潘乃谷・馬番, 1994)。

事例2) : ナイマン旗、西シラホーライ＝ガチャー

西シラホーライ＝ガチャー (Barayun sir-a qoγulai yačaya/西沙拉好来嘎查、以下Sガチャー或いはS村と略称する) は通遼市ナイマン (Naiman qosiyu/奈曼) 旗の旗政府所在地ダーチンターラ (Dačintala baγasu/大沁他拉) 鎮より南へ35km離れたところに位置する。

Sガチャーが歴史に記録されたのも1939年における満洲国興安局の非開放蒙地の実態調査によるものであり、これによると、Sガチャーは「農主牧従」、つまり農業が中心で牧畜が副業的な生業経営をおこなう村の一例として調査された(吉田, 1997)。

山根・松岡(1944)によると、S村は19世紀のなかにアユルウゴイ (Ayul ügüi) という遊牧民がここを定住地点としたことにはじまった。当時彼は馬30頭、牛30頭、羊100頭をもち、牧畜は依然として遊牧の形態をとっていて、定住地点の周辺で僅かな「漫散子」農業をやっていたに過ぎなかった。その後純遊牧の要素は徐々に減少したが、1880年ころになってもS村で定住したのは10戸程度に過ぎなかった。しかしその後の十年間に状況は急変した。光緒18 (1891) 年にS村より南部に位置するジョスト盟地域で「金丹道」⁸⁾ という漢人によるモンゴル人虐殺の暴動が発生し、被害を受けたモンゴル人がS村に20戸も流入し、戸数は一気に30戸にまで増えた。その結果「漫散子」農業は姿を消した。脆い土壌を深く傷めないように配慮した「漫散子」農業は収穫量が低く、増え続ける人口を養えなくなったからである。このときから漢人型の農業がはじまったが、それは土壌破壊へ一方踏み込んだことを意味し、持続可能な農業スタイルの終了であった。現在S村では耕作することのできないエレス＝マンハーと塩類土壌地が広がるばかりで、有効的な放牧地は存在せず、1939年に村から西北に500m離れていた砂丘も(山根・松岡, 1944) 村のすぐ傍まで迫ってきた。

S村における最初の漢人は光緒25 (1899) 年に「揀青」(賃貸農業労働者を指す漢語であり、モンゴル語ではヤブトルン＝ホモン (yabudal-un kümün) という) としてきた。1939年の総戸数40戸のうち漢人戸は8戸で、1899年

から1939年までの40年間におけるS村への移住者は僅か10戸にとどまった。しかしその後、1939年から1942年までの3年間で9戸が新たに移住し、しかもそのうち8戸は漢人でモンゴル人は僅か1戸に過ぎなかった。人口の増加と対照的に、家畜頭数は平均20-30%も減少し、農地も約一割減少した。さらに1990年の統計(内モン自治区地名委員会, 1990) では、Sガチャーの総戸数は211、人口は1089人にまで増加したが、モンゴル人はその3分の1以下の305人にとどまっている。

2) 純モンゴル人村落

このタイプの村落の大多数は農業に適さないエレス＝マンハー地域や山岳地帯に集中している。しかしその多くは牧畜と農業を兼業する「半農半牧区」に区画されている。またこうした村落には漢人が移住してきて、モンゴル人に同化されるケースも多く見かける。下記の事例3) と事例4) はいずれも内モン自治区内で最大のモンゴル人人口を誇るホルチン左翼中旗の村落であり、20世紀前半から歴史に記録された村である。

事例3) : ホルチン左翼中旗、ランブントブ＝ガチャー

ランブントブ＝ガチャー (Langbu-yin tobu yačaya/郎布套布嘎查または烏蘭嘎查、以下Lガチャー或いはL村と略称する) は、通遼市ホルチン左翼中旗 (qorčin jëgün γarun dumdadu qosiyu/科爾沁左翼中旗) のシェブルト (sebertü/舍伯吐) 鎮に属する村で、Lガチャーが歴史に残されることになったのは1939 (康德6) 年に満洲国興安局が同村で農村実態調査を行い、報告書(満洲国興安局, 1939) を残したことによる。当時L村はモンゴル人による純農業地帯の一例として調査されている。

満洲国興安局 (1939) によると、L村は1919年ころに開拓者のランブ兄弟によって建てられた小さな「トブ (Tobu)」⁹⁾ にはじまる村落であり、村名も開拓者ランブの名を取って、「ランブ・トブ」と呼ばれた。ランブ一家は開墾が早かった本旗の東南部地域から移住してきたモンゴル人で、移住元で既にかなり以前から農業を営んでいたようである。またL村周辺の村名にはモンゴル語のトブの意味を漢語で表した「窩堡」「窩卜」「套布」または「窑」が付いている場合が多い。ランブ兄弟がきたころ「附近の部落には少数宛若干の農家が定着していた」(満洲国興安局, 1939: 120) と伝えられていることから、この周辺は当時、村落形成の時期を迎えていたことがわかる。図3は満洲国興安局 (1939) と満鉄産業部 (1937) の両史料に収録されているランブントブ村周辺の村落集団の状況を表したものである。

Lガチャーに最初に移住してきたのは、曹氏ランブの

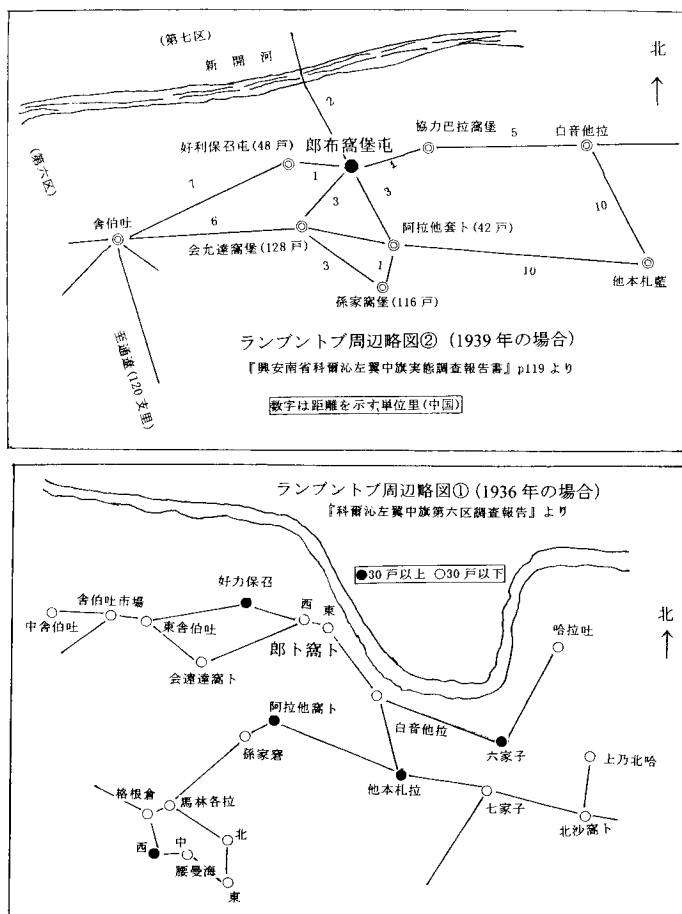


図3. 1930年代におけるランブントブ村の周辺略図二部.

兄弟三人と、兄弟二人がつれてきた一人の「傍青」で、村の基礎はこの4人によって築かれた。翌年の1920年に来住した3人、1921年に来住した2家族とともにランブ等と何らかの親戚関係をもつ者だった（満洲国興安局、1939「統計篇」：10）。さらに10年後新たに9戸の農家が来住して、村の規模は18戸に達した。この18戸のほとんど、先住の9戸と血縁・婚姻関係にあったか、来住後に早々に婚姻関係を結んだ。1939年になるとL村の住民は48戸にまで増大した。L村は新開河という19世紀の末ころに形成した河の南岸に位置し、開墾当初は柳や灌木が茂って、牛が入っても見えないような優良牧草地であった。しかしランブ等がここで定住し、農地を開くときにその周辺は既に1-2 kmおきに一つの農耕村落が形づくられていたことが図3に描かれている。これらの村落群のほとんどは1930年代当時は10-50戸にも満たない小さな村落であった¹⁰⁾。しかし現在は平均百数十戸以

上の規模の村落となっており（科爾沁左翼中旗人民政府、1987）。牧畜を営む場所はもとより、農地も限界まで耕した。Lガチャーの場合は全部で4000ム²の農地を162戸、824人の人口に分け与え、井戸による灌漑の力でぎりぎりの生産を維持している。

Lガチャーの住民構成には漢人をルーツにもつ人々が数戸いるが、現在はほとんど民族をモンゴル人に改めている。彼らのなかに1947年以前に移住してきた戸もあれば、自然災害に遭遇して政府の指示に従って最近に移住してきた人たちもいる。だが新たな移住者に与えられる農地はもう残されていない。

興味深いことに、村で一ム²の牧草地さえ持たないモンゴル人は牧畜経営を断念したわけではない。彼らは1930年代から別の村の牧草地を借用して放牧地とし、tobuをつくって70年間にもわたって放牧を継続している。ホルチン地域ではLガチャーのように、村周辺の牧草地をす

べて農地にしたモンゴル人村落が、遠く離れた別の村の放牧地の一部を借用するケースは一般的にみられる。農地化が如何に強力に進められても遊牧民であったホルチン＝モンゴル人はあらゆる可能性を探って牧畜を存続させようとする。これは客観的に放牧先における家畜の密度を高め、間接的に沙漠化をもたらすことになる。牧畜への執着を抱くモンゴル人にとって農地化、或いは農耕村落社会への転落は決して好んで選択したものではなく、開墾によって破産に追い込まれたモンゴル人が生存のためにとったやむを得ない道であったものと考えられる。

Lガチャーの村落形成史より、モンゴル人村落形成には次のようなパターンを想定できる。つまり漢人がモンゴルの牧地を開墾しはじめると、モンゴル人は移住してきた漢人と混住することを嫌がって、未開墾地域に移住しはじめる。しかし移住先にも移住者が殺到し、人口密度の高まるにつれて牧畜を営む空間が失われ、農地開拓を余儀なくされる。事実、Lガチャーの属するホルチン左翼中旗は、清朝の初期ころに面積は約33510km²（李景唐・金普力京、1988）あったが、度重なる開墾と人口増大の結果、新たにつくられた6つの県¹¹⁾が東三省に組み込まれた結果、現在同旗の土地面積は清朝初期の約1/4の9811km²にまで縮小した。これら6県にいたモンゴル人は通遼県のモンゴル人を除いてほとんど残らず縮小されたホルチン左翼中旗内の未開墾地域へ移住した。現在旗内のモンゴル人人口は約36万人に達し、全世界でもモンゴル人がもっとも集中して暮らす地域の一つになった¹²⁾。

事例4）ホルチン左翼中旗、バヤンタラー農場第6隊（貝子府屯）

バヤンタラー農場第6隊（以下B6村と略称する）はかつて貝子府屯と呼ばれ、貝子スラハワンジュール（Selqavangjour/色拉哈旺珠爾）の府があったことによって名付けられた村である。その名は満洲国国務院総務庁統計処（1935）の記録にはじめてあらわれる。同記録によると、およそ19世紀のなかころにホルチン左翼中旗のウンドゥル郡王は自分の妻を王府から追い出して、ここにトブを作って住ませたのがこの村のはじまりで、村名は「ハントブ」（Qatun tobu/夫人のトブ）とも呼ばれていた。現在はホルチン左翼中旗バヤンタラー（Bayantala-/巴音他拉）農場の第6隊となっており、その村名は二爺府、ウルジート（Öljeti）村、平和村などと多様に変化した歴史がある。村は通遼市から東へ約100km離れており、シラムレン河本流の南岸の砂丘に囲まれた地域に位置する。

満洲国国務院総務庁統計処（1935）によると、1935年

に同村は71戸、512人の人口を持ち、そのなかに本旗モンゴル人が45戸320人、外旗モンゴル人は22戸170人、漢人は4戸20人、それ以外に使用人など49人がいるのみで、純モンゴル人村落の典型と言ってよかった。現在この71戸のうち僅か3-4戸の子孫が村に残るのみで、特に二貝子家の子孫は現在一人もいない。現在の村民の多くは当時、戸籍に登録されていなかった未成年者や1935年以後に移住してきた人たちである。

現在、村には139戸、562人の人口があり、そのうち漢人、あるいはもと漢人は8戸ある。これら8戸の漢人（あるいはもと漢人）のうち1947年の「土地改革」より以前に移住してきた彭氏の子孫は既に民族をモンゴル人に改めている。50-60年代以後に転入してきた漢人6戸（X氏3戸、S氏1戸、C氏2戸）は皆犯罪を起こして近くの国营農場で受刑労働をし、刑を終えた後、政府の配属に従って同村にきた人たちである。内モンゴル以外の地域で犯罪を起こした受刑者が、内モンゴル各地に設けられた農場・林場あるいは「労改農場」と呼ばれる専門の服役所で服役し、刑期が満たされた後服役した地域の周辺に配属されるケースはB6村に限る現象ではない。それは1949年以後において内モンゴル自治区へ漢人を移住させる一つの手段でもあった。

Lガチャーに較べれば、B6村は生業形態が牧畜中心であった（満洲国国務院総務庁統計処、1935）。それは沙漠に囲まれているという自然環境に由来するところが大きい。しかし、農村政策に転換がみられ、請負制度が実施されたこの20年間における生業構造の変化はすさまじい（表3）。

B6村の総面積は25000ムであるが、現在（1999）農地は4900ムあるのに対して、有効的な放牧地は約2000ム残されているにすぎない（表3参照）。しかし13年前の1987年ころには農地が僅か1050ムあり、有効的な放牧地は12000ムもあった。この僅か13年の間に、同村における牧畜と農業の比重はこれほど大きく逆転したのである。現在村の土地の多くは流動砂丘と農地および村落の膨張によって拡大された村基地によって占められている。1999年の1年だけでも500ムの農地を新たに開墾した。B6村

表3. B6村における農地と牧地の変化
（筆者の現地調査より）。
（単位：ム）

年代	農地	有効牧場	総面積
1987	1050	12000	25000
1999	4900	2000	

1ムは6.666aに相当する。本稿で使っているムは全てこれと一致する。

表4. 事例村落間の比較.

村名	設立年代	漢人の初入村年代	モンゴル人	漢人	統計年代
HS村	1924年	1928年	14戸	57戸	1989年
S村	19世紀中葉	1899年	305人	784人	1990年
L村	1919年	1939年	788人	35人	1998年
B6村	19世紀中葉	1935年以前	131戸	8戸	1999年

の家畜は現在、馬300頭、羊400頭、牛120頭のみになっている。B6村は「牧畜を主とする村」から、「農業を主とする村」に急激に変化してしまったのである。

3) 村落形成がもたらす沙漠化

以上内モンゴル自治区東部のホルチン地域における四つの農耕村落の形成過程とその衰退ぶりを紹介した。これらの村落は人口構成、村落の規模、設立年代、抱えている問題点などにおいて、ホルチン地域の農耕モンゴル人村落全体をある程度代表できる村落であろう。この四つの村落の形成過程を通して見えてきたホルチン地域の村落形成の特徴と沙漠化との関係は以下のようにまとめることができる。

①純モンゴル人型村落の場合

内モンゴルにおいて、モンゴル人による農耕村落の起源は19世紀のなかばころにさかのぼる。しかしホルチン地域の広範囲にわたって農耕村落が形成されるのはやはり20世紀の初頭ころである。これは「移民実辺政策」にともなって実行された開墾の歴史と時期的に重なるものである。漢人の入植・開墾によって、モンゴル人は農業に適さない沙漠地帯や山岳地帯に退くが、牧地の縮小によってやむなくそこで定住し、農耕村落を形成する。Lガチャー（事例3）やB6村（事例4）を構成する移住民たちのほとんどは開墾で故郷を追われたモンゴル人である。

純モンゴル人村落では、農業中心主義的な政策によって農地が拡大されていくが、同時に、モンゴル人の牧畜に対する執着によって、家畜の頭数も増加し、土壌の負荷を超えて沙漠化をもたらす。村落周辺に放牧地がない場合でも、純モンゴル人村落の多くは他村の放牧地を借りて牧畜を維持しようとする。それは地域全体の家畜保有率を高め、間接的に沙漠化をもたらす。

②漢人とモンゴル人混住型村落の場合

遊牧民の定住によって形成されずあった農耕村落に漢人が移住してきて、外来者の漢人がそこの主人公に成り代わって行き、農地化の深化につれて原住のモンゴル人はそこを離れていくというパターンがHS村（事例1）やSガチャー（事例2）の事例でわかる。モンゴル人が

村を離れる原因には、牧畜経営が可能な地域で牧畜をおこなうためにいくケースが多い。この種の村落では、農地の拡大が精力的に行われた結果、牧畜が急激に姿を消した。それにより、もともと沙漠性の土壌の多い村落周辺の土地が流動砂丘と化し、無理な農地灌漑によって土壌の塩類化をひきおこした。

③社会主義政策の影響

1950-60年代における漢人移民によって農耕モンゴル人村落の膨張現象が起こる。ホルチン地域では、1947年に「土地改革」が行われ、戸籍登録がなされて、それまで激しく移住活動を行っていた「撈青」たちにも農地が与えられた。他方、中原地域の農民の生活は一向に向上せず、土地の余裕を求めて北上する漢人の流れは押さえられなかった。その上まもなく政治運動が激化し、人民公社という集団所有制が漢人の新たな流入を容易にした。加えて内モンゴルに対して農業開発重視政策がうたがれたことにより新たな漢人移民を引き寄せた。HS村とSガチャーの住民の2/3は1950年代以後に移住してきた漢人である。

④農村改革開放政策の影響

1982年から実施された農村請負制度（承包責任制）は沙漠化の進行に拍車をかけ、農業と牧畜の共倒れを招いた転換点となった。請負制度は、農地と家畜の分配及びもともと狭かった牧草地のさらなる分割を招いた。もともと限界を超えていた農地はさらに拡大されたが、生産性は逆に急落し、HS村のように、80年代後半から村の将来に失望した人々は農業以外の業種へ流れはじめていく。

4. おわりに

内モンゴル地域の沙漠化問題には「過放牧」が確かに一つの要素ではあるが、それをほかの要素と切り離して、過剰に強調することは禁物である。内モンゴル地域でモンゴル遊牧民が永年にわたって牧畜を営んできたにもかかわらず、沙漠化は起きなかった。しかし20世紀以後の僅か一世紀内でこのように急なスピードで沙漠化したことは牧地の農地化、特に漢人の入植・開墾にその根源を

探らなければならない。沙漠化の元凶が「過放牧」であるという論の背景には、遊牧というモンゴル高原の自然環境のリズムに適した生き方を否定し、定住・農地化政策を推進してきた国家政策があり、モンゴル人の牧畜文化に対する全面否定がその裏に潜んでいる。今後の道を考えた場合でも、まず今までの教訓を正しく理解するところから着手し、内モンゴルに対する農業・牧畜政策を根本から見直すことが必要不可欠であると考ええる。

ホルチン地域は内モンゴルのなかでも農地化がもっとも激しく行われた地域であり、モンゴル人による農耕村落社会が成立した唯一の地域といえるかもしれない。しかし、それは決してモンゴル社会内部の発展によって自発的に起きたものではなく、漢人の入植・開墾という外部の要素によってもたらされたものである。農地化によってモンゴル人は「耕作者に成り下がり、又或る者、特に熱河においては生活程度の低い漢人との競争に依って貧困化した」とオウエン・ラティモア氏が指摘したように（Lattimore, 1934: 69）、農地化はモンゴル人社会に貧困化をもたらし、土壌の荒廃によって従来型の牧畜業も、その代替役として登場した漢人型の農業も極めて困難な状況に陥っているのである。

本稿は、トヨタ財団の研究助成を受けて実施した研究成果の一部である。

注

- 1) 例えばモンゴル民族は中国領内に一部暮らしている以外、モンゴル国という独立国家やロシア連邦にも暮らしている。「モンゴル民族は中国の少数民族の一つである」という言い方は成立しえない。ここでいう少数民族という用語はあくまでも中国領内のことを取り上げた時のみ適用されることを記しておきたい。
- 2) 過放牧とは保有する家畜の頭数が牧草地の耐えられる限界を超えた状態で放牧することを指す。一定面積における家畜の積載率は牧草地や家畜の種類によって異なる。
- 3) 遼寧市は1999年10月1日にジェリム＝アイマック（哲里木盟）を改めたものである。一方、赤峰市は1983年10月10日に旧ジョー＝アイマック（昭烏達盟）を改称したものである。
- 4) しかし「ホルチン草原」といった場合には突泉県、赤峰市郊外、ハラチン旗、寧城県は含まれない（内蒙古草原勘測設計院、1989）。
- 5) ここでいう南部地域とは原則として内モンゴル自治区の真んなかを東西に横切る興安嶺山脈→陰山山脈→賀蘭山山脈の麓地域を指す。
- 6) 三爺府村に関する文献情報は主として潘乃谷・馬番（1994）の「第二章 内蒙古半農半牧區的社会，經濟發展：府村調査」

の記述と関連資料によるものである。

- 7) 「漫散子」とはモンゴル遊牧民の伝統的な自然農法の一つであり、それについて筆者が1996年の日本モンゴル学会春季大会において「牧畜地帯におけるモンゴル人の農業—20世紀前半期の内モンゴル東部地域の状況—」というタイトルで研究発表を行っている。その特徴は地面を浅く耕して、種をばらまいてから家畜で踏ませ、収穫するまで何一つ手入れをしないということである。
- 8) 「金丹道暴動」に関して中国では現在も農民蜂起と位置づけられており、暴動の被害を蒙った地域のモンゴル人の反発を受けている。「金丹道暴動」に関して記録したもっとも詳細な史料に汪国鈞原著、馬希・徐世明校注（1994）が挙げられる。
- 9) 満洲国興安局、1939では「郎布窩堡」とあり、読み方を「ランブオーブ」としている。「郎布」は開拓者のlangbuのことであり、「窩堡」は「窩棚」「堡」という小さな村を意味する東北地域の漢語の方言である。tobuはもともとホルチン方言にあった「移動先の仮小屋」という意味が農地化に対応したものと考えられる。
- 10) 満鉄産業部（1937）とその『統計編』及び満洲国興安局（1939）を参照。
- 11) 懷徳、奉化、梨樹、双山、遼源、通遼の諸県である。
- 12) 王鎮・潘斌華・陳華主編（1997）によると、1995年のホルチン左翼中旗の総人口521447人のうちモンゴル人人口は約68.92%を占める。

引用文献

- 潘乃谷・馬番（1994）：『中国邊遠地區開發研究』牛津大学出版社、Oxford University Press, Hong Kong.
- 費孝通（1999）：『費孝通文集』第九卷，群言出版社。
- 科爾沁左翼中旗人民政府（1987）：『科爾沁左翼中旗地名志』
- 李景唐・金普力京（1988）：科爾沁左翼中旗疆域考略。「史志通訊」1：1-17.
- Lattimore, Owen (1934) : *The Mongols of Manchuria, Their Tribal Divisions, Geographical Distribution, Historical Relations with Manchus and Chinese and Present Political Problems*. New York.
- 後藤富男訳（1934）：『満洲に於ける蒙古民族』善隣協会。
- 馬玉明主編（1999）：『内蒙古資源大辞典』内蒙古人民出版社。
- 満洲国興安局（1939）：『興安南省科爾沁左翼中旗実態調査報告書』
- 満鉄産業部（1937）：『科爾沁左翼中旗第六区調査報告』
- 満洲国国務院総務庁統計処（1935）：『郷村社会調査報告書記述編』—「興安南省科爾沁左翼中旗第一区二貝子府屯」。
- 《内蒙古農牧業資源》編委会（1956）：『内蒙古農牧業資源』内蒙古人民出版社。
- 内蒙古草原勘測設計院（1989）：『科爾沁草地資源』天則出版社。
- 内蒙古草地資源編委会編著（1990）：『内蒙古草地資源』内蒙古人民出版社。
- 内蒙古自治区地名委員会（1990）：『内蒙古自治区地名志—哲里

- 本盟分冊」。
王鎮・潘斌華・陳華主編（1997）：『中国蒙古族人口』内蒙古大学出版社。
汪国鈞原著，馬希・徐世明校注（1994）：『校注蒙古紀聞』赤峰市文史資料選輯第7輯，中国人民政治協商會議赤峰市委員會文史資料委員會。
山根順太郎・松岡重夫（1944）：『農主従牧社会に於ける「蒙古部落の農業的性格」』満洲民族学会。
吉田順一（1997）：興安四省実態調査について—非開放蒙地の調査を中心に—，「早稲田大学大学院文学研究科紀要」43。

Settlement, Village Formation and the Desertification in Inner Mongolia — A Case Study of the Horchin Area —

BORJIGIN Burensain*

Most of the tracts of desertification in inland China are areas that traditionally nomadic minorities have been inhabiting. The following phenomenon has frequently been observed in these areas: as a result of the mass migration of the Han Chinese, land cultivation has spread rapidly, leading to the erosion of the thin topsoil of the steppes as well as the limitation of the life sphere of the native inhabitants (the nomadic tribes). The desertification in Inner Mongolia is a typical example of this phenomenon. The present study first describes the natural environment of the Horchin area in eastern Inner Mongolia, and then using the case studies of the formation history of four agricultural villages in the area, analyses how the nomads lost their herding space and were forced to settle down and form villages, and how that further resulted in deterioration in soil quality. This study aims to clarify the mechanism of the decline in both animal husbandry and agriculture as a consequence of land cultivation.

Key Words: Village formation, Desertification, Horchin area, Cultivation

* Graduate Division of Literature of Waseda University.

(Received, January 24, 2001; Accepted, April 18, 2001)